

## 関電の「CO<sub>2</sub>削減のために原発稼働」は大嘘だ

関電は原発稼働の理由として、「発電コストが安い」「CO<sub>2</sub>を排出しない」と言ってきた。経済性は既に破綻しているが、「CO<sub>2</sub>排出」も2枚舌であることが明らかになった。

### 関電は火力発電所(仙台PS)の試運転強行をやめろ

仙台港地域に建設されている仙台PS(関電+伊藤忠)石炭火力発電所は環境アセスを逃れて建設されている。そして市民の説明会要求も拒否し、電話での問合せも応じない対応を続けてきた。宮城県と仙台市が強く行政指導をした結果、1回だけは説明会を開いたが、それ以降は開催を拒否している。

この石炭火力発電所は、最新の「超超臨界圧」型でなく、旧式の「亜臨界型」(1950年代)であり、煤塵も窒素酸化物濃度も多い。脱硫装置も不十分なまま6月13日に試運転を一方的に開始した。関電は20日に非公開で火入れ式を行い、7月下旬に石炭投入、10月営業開始の予定である。宮城県、仙台市からも抗議が行なわれ、市民の反対運動が高まっている。

### 住民の安全を考慮外にした「玄海差止め仮処分」却下

6月13日佐賀地裁は、玄海原発の再稼働の差止め仮処分申し立てを却下する決定を行なった。玄海原発は1月に規制委が新基準合格の決定を行い、4月に佐賀県知事が地元同意を行なっている。住民側は福島事故後の7月に仮処分を申し立て、「耐震設計の目安となる基準地震動が過小評価」「炉内の配管の安全性が認められない」と主張してきた。

裁判長は国の新規規制基準について、「最も厳しい評価結果を基準地震動として採用し合理的」として「重大な被害が生じる具体的な危険があるとは認められない」として却下した。電力会社の主張をそのままに、住民の安全を考慮しない決定だ。

## 原研機構の安全倫理欠如は犯罪だ

### 大洗研究所(茨城)での爆発事故の真相を明らかにせよ

6月6日午前11時に、大洗研究所で保管容器の手作業での確認中に「爆発事故」が発生して職員5人が被曝した。「もんじゅ」の廃止に伴い、プルトニウム燃料の開発で発生した「スクラップ」を廃棄するために内容確認中の事故であった。

### 「臭いものに蓋」で26年間放置=それが原発の作法

「もんじゅ燃料」開発でた「プルトニウムを含む廃棄物」をポリエチレン容器に詰めてステンレス缶に押し込んで26年間放置、その中身の記録が残っていないという杜撰さである。原発で使用済み燃料を放置し続けるのと同じ「原発の作法」である。

詳細は不明であるが、ポリエチレンが放射線で分解され水素が発生したのか、何らかの気体がケースに充満し、缶を開いた瞬間に爆発的に内部から放出されたということである。

研究所にはおそらく同様のステンレス缶が多数放置されている可能性が高い。原研は調査して安全対策をとるべきだ。

### 安全倫理のない原研

危険予測もせず、事故対策もないまま作業を指示して事故は発生した。まともな防護服やマスクがあれば被曝は防げた。安全倫理の欠如は、作業員、地域住民を守ることを考えない「原子カムラ」の姿勢である。



## 安倍の「9条に第3項を追加するだけ」は何をもたらすか?

安倍首相の「9条はそのまま、3項目だけを追加する改憲案」は自民党内でも理解されない。いかに厚顔無恥な安倍氏も、公然とは「まず騙して改憲する」ための方策とは説明できない。

### 自民党内でも支持されない「奇策」

21日から始まった自民党憲法改正推進本部の全体会議では、「9条改正」の総論には合意はあるものの、特に2項の「戦力は保持しない。交戦権は認めない」を残すことについては、自民党改憲草案との違い、安倍首相自身が主張してきた内容と異なるとして異論が噴出した。自衛隊の現状は、項目追加では説明できなくなっている。

安倍首相が「加計学園」関連の追及を避けるために行なった「共謀罪法案」の異様な採択、そして内閣支持率の過半数以下への低下によって、「安倍1強」は揺れている。

毎日新聞の調査では安倍首相の「9条加憲」提案は、27:36で評価しないほうが多く、2020年までの期限付き改憲は25:60で圧倒的に評価されていない。5月当初の支持ムードとは様変わりとなっている。



### 自衛隊は「自衛」のための軍事的力か

自衛隊を憲法に記述する必要性は、「国民の9割以上が存在を認めている」「自衛隊員を違憲とするのは忍びない」と説明される。

しかし自衛隊は、平和憲法が公布され国民が平和を希求していた時に、占領軍GHQの指示で米軍の補助戦力として作られた。そして一部は朝鮮戦争で掃海作業を行っている。独立によって自衛隊に改組されるが、冷戦下では日米安保条約によって対ソ連・中国の戦力として運用された。冷戦終結後も、縮小されず、日米同盟のもと中国・北朝鮮との緊張をあおりながら戦力を拡大した。

2011年の東北大地震の支援活動で、自衛隊員への市民の支持は拡大した。

しかし、安倍政権の集団的自衛権や戦争法の制定、そして米軍との一体運用によって、自衛隊の性格は自衛の枠を大きく超えてしまった。自衛隊は自民党憲法草案にいう「国防軍」の性格を強めている。

そうした国軍化について市民は支持していない。集団的自衛権、戦争法、PKO派兵などに関する世論調査では、市民は常に軍事的強化に反対であり、憲法の平和条項の改悪については圧倒的多数が反対である。

## 日本会議の柔軟路線 ②

### 自衛隊の拡大の歴史

- 45.8 敗戦
- 47.5 憲法施行
- 50.5 朝鮮戦争
- 50.8 警察予備隊創立
- 52.4 独立、日米安保条約
- 52.10 保安隊改組
- 54.7 自衛隊改組
- 56.12 国連加盟
- 60.1 日米新安保条約
- 72.5 沖縄施政権返還
- 89.12 ミソ会談で冷戦終結
- 91.1 湾岸戦争
- 91.4 掃海艇をペルシヤ湾へ
- 92.6 PKO法成立
- 99.5 周辺事態法
- 01.9 米国の時多発テロ
- 03.8 有事法制制定
- 06.7 イラク特遣隊
- 04.2 イラクへ陸自派兵
- 12.1 陸自を南スーダンPKO
- 12.4 自民党「改憲草案」
- 14.7 集団的自衛権閣議決定
- 15.9 安保法案成立
- 17.6 共謀法採択

自衛隊の公式票  
日の丸と  
抜き身の日本刀



## 黒川元国会事故調委員長 再稼働を批判 (6/13 朝日)

6月12日の衆院特別委で、元国会事故調委員長で、現衆院原子力問題特調委の助言機関会長の黒川清氏が、関電高浜原発を念頭に「津波が来たらどうするのか？どうレスキューに行くのか」と避難計画を批判。安倍首相の「世界最高水準」の規制基準について、「そんなレトリックはない」と批判した。

## 「安藤ハザマ」が除染費用の水増し (6/10 朝日)

2012年から2015年まで、いわき市と田村市で、除染事業を請け負っていた準大手ゼネコンの「安藤ハザマ」が、宿泊料や作業人数を大幅に水増しして、約1億円を余分に請求していたことが判明した。同社の調査では、請求しただけで受け取ったかは「確認できていない」と説明している。まるで政府発表だ！

## 「原発運転を60年に延長」と主張する新委員 (6/15 朝日)

規制委の委員になった阪大の山中伸介教授は、原発運転の「原則40年ルール」は世界的に短すぎる、「60年への延長も考えられる」と表明した。また規制委での審議について「安全が基本だが、適切なスピード感も必要」と述べた。山中氏は電力会社の要求をストレートに代弁する姿勢を明らかにした。規制委の推進委への変質が急激に進んでいる。

## 太陽光発電1Kw/Hの価格が3円以下に (6/15 日経産業)

丸紅がアラブ首長国連邦に着工した大規模太陽光発電は、大型原発並みの100万Kwを超える大型システムであり、その電力単価は原発の3分の1程度の3円程度と言われている。

発電所は7.9平方キ。(高浜原発の3倍ほど)に約300万枚の太陽光パネルを配置する。パネル価格の低下、発電効率のUP、維持管理費用の低下によってこんなに安くなった。日本国内でも発電単価はかなり安くなり、今は新築住宅の多くが太陽光発電付の「ゼロエネ住宅」になりつつある。

後始末費用や事故の危険を無視して、原発は経済的と言ってきたことが、技術の発展で過去のものになりつつある。

## 東芝 WHの債務保証で米電力に4000億円 (6/10 毎日)

経営破たんして米連邦破産法で処理中のウエスチングハウス(WH)が納入契約中の米サザン電力に対して、東芝は4129億円を支払うことになった。東芝はWH社の納入先に工事が完成できないときの債務を保証する契約を結んでいる。

WH社は、これ以外に米国内でVCサマー原発2・3号機の受注もしており、電力会社が損害賠償を求める訴訟を起こす可能性も残っている。米国外では中国に三門1・2号機、海陽1・2号機の4台が建設中で、完成が遅れている。東芝の債務保証は不明であるが、親会社責任が追及される可能性は大きい。

## 原発再稼働で電気代は「安く」はデマ 再稼働の裏にある原発神話の破綻

関電は高浜3・4号機が再稼働したら、電気料金の値下げを行なうと前々から発表してきた。関電は原発停止による燃料費負担の増加を理由に、2013年には平均9.7%、15年には8.3%の値上げを行ってきた。あわせて18%の値上げに対して、たった3%前後の値下げだといわれている。

## 原発に固執する間にユーザーは大幅減少

原発に依存してきた関西電力は、東電なき後の「原発の盟主」のごとく、原発再稼働をリードするために、「原発がなければ停電」「原発がなければ電気料金引上げ」と、市民や企業を脅してきた。その結果、企業は「自家発電」と「節電」、市民も「節電」と「関電はずし」を行い、いまや関電の販売量は福島原発事故直前の80%程度まで減少している。実に原発が供給していた部分が消えてしまったのである。関電管内では、大阪ガスや生協などが、原発以外の電力で供給するプ

## 大田昌秀元沖縄県知事の遺念を継ごう

6月12日元沖縄県知事で、摩文仁の「平和の礎」を建立した大田昌秀さんが亡くなった。沖縄出身の氏は学徒兵として「鉄血勤皇隊」に動員され沖縄戦で死地をさまよった。1990年に沖縄県知事となり、任期中には「少女暴行事件」が起こり、県民の怒りを背景に米軍用地強制使用に反対し、政府と裁判闘争を行なった。また普天間基地の撤去を要求し、同時にその県内移設にも反対して闘った。2015年の戦争法の地方公聴会では、「辺野古新基地が造られると、戦争となれば必ず攻撃的となる。2度と沖縄を戦場にはいけない」と訴えた。



平和の礎

## 辺野古への移設工事差し止め訴訟を

翁長沖縄県知事は、6月7日の記者会見で、米軍普天間基地の辺野古新基地への移設工事の差し止めを求める訴訟を7月にも起こすと表明した。県の規則に基づく「岩礁破砕許可」が3月から切れており、国は無許可で埋め立て工事を進めている。ルールを無視した強行は許せない。

翁長知事は6月末の県議会に関連案を提案し、議会の可決を受けて提訴する予定である。同時に裁判が決着するまでは工事に中断を求める仮処分も申し立てる。

## 沖縄は屈しない 私たちも諦めない

6月24日に山城博治氏を迎えて大阪集会在エルおおさかで開催された。350人の参加で開催され、山城博治さんの講演が行われた。すばらしい集会であった。詳細は次号で報告。



## 大阪・花岡国賠訴訟 口頭弁論/7月25日

中国人被害者の賠償請求の闘いは、裁判をさせることが、そして打ち切り結審をさせないことが闘いとなっている。

侵略の史実を改ざんし、抹殺する安倍政権の下にある司法の中で、この裁判は残念ながら最後の闘いとなっている。原告 李鉄垂さんの本人尋問を実現するためにも、毎回の口頭弁論への傍聴活動は不可欠である。

7月25日10:30から、大阪地裁202大法廷に参加を

ンを提供しており、人気を博している。まだ供給先の切替は8%程度であるが、いまなお増加傾向にある。その中に「原発再稼働」を旗印に電力供給で売り込もうとする関電は全く市民の心を読めない企業＝「裸の王様」である。

## 実は膨大な再稼働のための費用

高浜3・4号機を稼働させて、火力発電を止めても燃料費は年に24億円程度の削減にしかならない。一方関電は11台の原発の維持費だけで3000億円、高浜3・4号機の改造費に2300億円、再稼働を予定する7台全部の改造費は8300億円から1兆円の費用が必要といわれている。

これ以外に、使用済み燃料の処理費用、もう始まる廃炉関係の費用などを考えると、再稼働できれば経営が楽になるというのは、全くの夢物語に過ぎない。

高浜原発では、原子炉建屋に飛行機やミサイルが突っ込むなどのテロ対策の「特定重大事故等対策設備」が建設されている。この建設費負担は膨大であるだけでなく、そのような危険な原発を稼働させることが問われるだろう。